



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
 コード番号 7087 URL <https://www.willtec.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮城 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,971	18.6	384	△12.6	648	△48.0	292	△62.6
2021年3月期	25,277	1.9	440	△61.1	1,248	6.2	780	2.0

(注) 包括利益 2022年3月期 292百万円 (△62.5%) 2021年3月期 779百万円 (2.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	46.79	45.50	4.3	5.4	1.3
2021年3月期	125.56	122.51	11.9	10.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △4百万円 2021年3月期 △1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,809	6,830	57.8	1,090.90
2021年3月期	12,291	6,877	56.0	1,096.79

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,830百万円 2021年3月期 6,877百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	167	△148	△929	3,148
2021年3月期	1,373	△1,531	108	4,054

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00	238	30.3	3.6
2022年3月期	—	10.00	—	28.00	38.00	237	81.2	3.5
2023年3月期 (予想)	—	14.00	—	26.00	40.00		30.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,330	13.8	430	119.4	465	32.1	283	42.9	45.20
通期	33,920	13.2	1,321	224.0	1,340	106.8	816	179.5	130.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	6,341,000株	2021年3月期	6,271,000株
2022年3月期	80,067株	2021年3月期	ー株
2022年3月期	6,243,617株	2021年3月期	6,216,877株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,678	8.8	38	△89.9	374	△63.0	212	△66.6
2021年3月期	17,174	△2.1	377	△58.4	1,010	△0.5	634	△7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	34.00	33.06
2021年3月期	102.13	99.48

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,684	4,689	54.0	749.04
2021年3月期	9,259	4,817	52.0	768.30

(参考) 自己資本 2022年3月期 4,689百万円 2021年3月期 4,817百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社グループの連結財務諸表に掲記される科目その他事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位で表示しております。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2022年5月12日(木)にアナリスト向け決算説明動画を、当社ウェブサイトにて配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計上の見積り)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が順調に進み経済活動の正常化に期待が高まる一方で、新たなオミクロン株の出現による感染者の急増や、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の上昇などの影響を受け、個人消費や企業活動の状況は依然として先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、企業や学校におけるリモート化の推進により新たな需要が創出される一方で、世界的な半導体の供給不足により自動車産業を中心として生産計画の見直しが発生しております。また、海外からの入国制限による海外人材の減少や経済活動の一斉再稼働により、市場全体で採用競争が激化傾向にあります。

このような状況の下、当社グループでは、生産計画に即した人員配置や採用による人材確保、EMS事業においては電子部品等の調達に注力し、経営成績の確保に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は29,971百万円（前期比18.6%増）、営業利益は384百万円（同12.6%減）、経常利益は648百万円（同48.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は292百万円（同62.6%減）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔マニファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業及び機電系技術者派遣事業においては、電子部品・デバイス関連分野は世界的な半導体不足を危惧した各メーカーにおける在庫の積み増し需要もあり堅調に推移いたしました。情報通信機械器具分野は企業や教育機関のDX化の流れを受けIoT及び5G関連製品の需要は旺盛に推移いたしました。電気機械器具分野でもDX及びGX（グリーントランスフォーメーション）の推進による関連製品の好調や、ゲーム機やスマート家電の需要に支えられました。一方で製造業全体において半導体を中心とした部材不足が生産計画に影響を及ぼしております。また、業界全体での求人増加に伴う採用競争激化の中、積極的に採用活動を行ったことから採用コストが増加いたしました。その結果、売上高は18,674百万円（前期比8.7%増）となり、セグメント利益は49百万円（同87.3%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は62.3%となり、前期に比べ5.7ポイント低下いたしました。

〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業及び請負・受託事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、継続的な人材の需要に対応するため採用活動と人材の教育活動に注力しつつ、待機者の配属を積極的に推進するなど原価率の改善に努めました。しかし、建設系技術者のニーズに対して採用競争が激化するなど、人材の供給力に課題を残しました。請負・受託事業においては、商業施設などのリニューアル工事を中心に受注活動を展開し大型のリニューアル工事の請負契約の受注を実現しましたが、流通網の混乱によって建設資材の到着が遅れたことなどにより、工事に延長が発生いたしました。その結果、売上高は3,978百万円（前期比9.1%増）、セグメント利益は154百万円（同15.0%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は13.3%となり、前期に比べ1.1ポイント低下いたしました。

〔ITサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社パートナーが、IT技術者派遣事業を営んでおります。

IT技術者派遣事業においては、新型コロナウイルス感染症による影響は比較的少なく、感染拡大の中で延期されていたプロジェクトも徐々に始動しております。ITシステムに付帯するサービスも継続的に需要があることから安定した受注を確保することができました。その結果、売上高は2,709百万円（前期比196.2%増）となり、セグメント利益は86百万円（同239.1%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は9.0%となり、前期に比べ5.4ポイント上昇いたしました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社が、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業においては、工作機械や半導体製造装置を中心に旺盛な需要に支えられ、受注は好調に推移しました。一方で、半導体等の電子部品は入手困難な状況が続いており、ユニットの納品が滞るなど受注残も増加傾向となっております。また、原材料高騰による顧客への価格調整等を行い製造原価の抑制にも努めました。その結果、売上高は4,111百万円（前期比32.1%増）となり、セグメント利益は118百万円（同1,300.8%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は13.7%となり、前期に比べ1.4ポイント上昇いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を営んでおります。

売上高は721百万円（前期比14.2%増）、セグメント損失は23百万円（前期は50百万円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占めるその他の売上高（内部売上を除く）の比率は1.7%となり、前期に比べ横ばいとなりました。

セグメント	売上高		前期比増減	
	前連結会計年度	当連結会計年度	金額	増減率
マニュファクチャリングサポート事業	百万円 17,174	百万円 18,674	百万円 1,499	% 8.7
コンストラクションサポート事業	3,647	3,978	331	9.1
ITサポート事業	914	2,709	1,794	196.2
EMS事業	3,110	4,111	1,000	32.1
その他（注）1	631	721	89	14.2
調整額（注）2	△200	△222	△22	—
計	25,277	29,971	4,693	18.6

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、セグメント間取引であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ482百万円減少し11,809百万円（前期末比3.9%減）となりました。これは主に、現金及び預金の減少846百万円、売上債権の増加314百万円、棚卸資産の増加108百万円によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ434百万円減少し4,979百万円（前期末比8.0%減）となりました。これは主に、短期借入金の減少494百万円、未払法人税等の減少216百万円、買掛金及び電子記録債務の増加141百万円、人件費の増加による未払費用の増加137百万円によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し6,830百万円（前期末比0.7%減）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益292百万円及び配当金の支払い237百万円に伴う利益剰余金の増加54百万円、自己株式の増加124百万円、新株予約権の行使に伴う資本金の増加10百万円及び資本剰余金の増加10百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は57.8%（前連結会計年度末は56.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ906百万円減少し3,148百万円（前期末比22.4%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は167百万円（前期は1,373百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益639百万円の増加要因があった一方で、法人税等の支払額527百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は148百万円（前期は1,531百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の増加60百万円、有形固定資産の取得による支出78百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は929百万円（前期は108百万円の調達）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出621百万円、配当金の支払額237百万円及び自己株式の取得124百万円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナワクチン接種の促進とともに日本政府もウイズコロナ政策に舵を切り始め、国内経済ではDX（デジタルトランスフォーメーション）やGX（グリーントランスフォーメーション）など新たな需要の創出により製造業の景気動向は改善傾向にあります。一方で世界的な半導体不足が製造業界全体の回復を鈍らせ、十分な正常化までには依然として時間を要するものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループでは、主要顧客であるIoT及び5G関連企業におけるDX需要を背景とした人材需要に対し、長年培ってきた海外人材事業を当社グループの強みと認識し、より積極的に採用強化を推進し、新市場・新規顧客開拓及び利益確保に努めてまいります。

以上により、2023年3月期の通期連結業績につきましては、売上高は33,920百万円（前期比13.2%増）、営業利益は1,321百万円（前期比224.0%増）、経常利益は1,340百万円（前期比106.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は816百万円（前期比179.5%増）を見込んでおります。

当該予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の業績等は業況の変更等により、当該予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして考えております。

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、時局に即応した配当を還元していくことを原則とし、連結配当は中間配当と期末配当の年2回で38円を目安に、株主の皆様へ安定した利益還元を継続することを基本方針としております。

上記方針に基づき、2022年3月期につきましては1株当たり中間配当金14円、期末配当金26円とし、年間の配当金は40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547	3,700
受取手形、売掛金及び契約資産	3,736	4,001
電子記録債権	559	608
商品及び製品	152	127
仕掛品	23	45
原材料及び貯蔵品	148	260
その他	461	704
貸倒引当金	△29	△32
流動資産合計	9,599	9,415
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	229	224
機械装置（純額）	122	146
土地	399	399
建設仮勘定	—	3
その他（純額）	19	19
有形固定資産合計	771	793
無形固定資産		
のれん	724	633
その他	254	235
無形固定資産合計	978	868
投資その他の資産		
投資有価証券	59	59
繰延税金資産	571	426
その他	325	248
貸倒引当金	△14	△2
投資その他の資産合計	942	731
固定資産合計	2,692	2,393
資産合計	12,291	11,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	345	438
電子記録債務	111	159
短期借入金	614	120
リース債務	—	1
未払法人税等	335	119
賞与引当金	148	171
未払費用	1,635	1,772
その他	1,047	1,031
流動負債合計	4,238	3,814
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	533	506
リース債務	—	3
繰延税金負債	40	33
退職給付に係る負債	368	422
その他	203	198
固定負債合計	1,175	1,165
負債合計	5,413	4,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	126	136
資本剰余金	829	840
利益剰余金	5,926	5,980
自己株式	—	△124
株主資本合計	6,881	6,833
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1	3
退職給付に係る調整累計額	△2	△6
その他の包括利益累計額合計	△3	△3
純資産合計	6,877	6,830
負債純資産合計	12,291	11,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	25,277	29,971
売上原価	21,656	26,079
売上総利益	3,621	3,892
販売費及び一般管理費		
給与手当	1,470	1,622
賞与引当金繰入額	24	38
貸倒引当金繰入額	15	—
退職給付費用	11	19
支払手数料	469	468
その他	1,190	1,358
販売費及び一般管理費合計	3,181	3,507
営業利益	440	384
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	803	265
その他	15	8
営業外収益合計	819	274
営業外費用		
支払利息	4	2
持分法による投資損失	1	4
敷金保証金解約損	1	1
その他	4	2
営業外費用合計	11	10
経常利益	1,248	648
特別損失		
固定資産除却損	—	5
減損損失	8	—
和解金	—	3
特別損失合計	8	8
税金等調整前当期純利益	1,239	639
法人税、住民税及び事業税	481	207
法人税等調整額	△22	140
法人税等合計	458	347
当期純利益	780	292
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	780	292

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	780	292
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1	4
退職給付に係る調整額	△2	△4
その他の包括利益合計	△0	0
包括利益	779	292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	779	292
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	801	5,329	—	6,229
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	28	28			56
剰余金の配当			△183		△183
親会社株主に帰属する当期純利益			780		780
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	28	28	596	—	652
当期末残高	126	829	5,926	—	6,881

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△3	—	△3	6,225
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			—	56
剰余金の配当			—	△183
親会社株主に帰属する当期純利益			—	780
自己株式の取得			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△2	△0	△0
当期変動額合計	1	△2	△0	652
当期末残高	△1	△2	△3	6,877

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126	829	5,926	—	6,881
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	10	10			21
剰余金の配当			△237		△237
親会社株主に帰属する当期純利益			292		292
自己株式の取得				△124	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	10	10	54	△124	△48
当期末残高	136	840	5,980	△124	6,833

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△1	△2	△3	6,877
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）			—	21
剰余金の配当			—	△237
親会社株主に帰属する当期純利益			—	292
自己株式の取得			—	△124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△4	0	0
当期変動額合計	4	△4	0	△47
当期末残高	3	△6	△3	6,830

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,239	639
減価償却費	104	101
のれん償却額	49	90
減損損失	8	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41	54
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△2	△4
持分法による投資損益 (△は益)	1	4
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	4	2
売上債権の増減額 (△は増加)	384	△313
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24	141
未払費用の増減額 (△は減少)	68	136
その他	47	△63
小計	1,909	696
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△2
法人税等の支払額	△533	△527
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,373	167
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△60	△60
有形固定資産の取得による支出	△173	△78
有形固定資産の売却による収入	26	0
有形固定資産の除却による支出	—	△0
無形固定資産の取得による支出	△48	△58
投資有価証券の取得による支出	△69	—
投資有価証券の払戻による収入	20	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,208	—
差入保証金の差入による支出	△43	△21
差入保証金の回収による収入	15	71
その他	10	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,531	△148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△300	—
長期借入れによる収入	700	100
長期借入金の返済による支出	△95	△621
社債の償還による支出	△68	△68
配当金の支払額	△183	△237
自己株式の取得による支出	—	△124
新株予約権の行使による株式の発行による収入	56	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	108	△929
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△48	△906
現金及び現金同等物の期首残高	4,103	4,054
現金及び現金同等物の期末残高	4,054	3,148

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に評価を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「マニュファクチャリングサポート事業」「コンストラクションサポート事業」「ITサポート事業」「EMS事業」を報告セグメントとしております。

「マニュファクチャリングサポート事業」は製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業、「コンストラクションサポート事業」は建設系技術者派遣事業及び請負・受託事業、「ITサポート事業」はIT技術者派遣事業、「EMS事業」は受託製造事業及び電子部品卸売事業、「その他事業」はOA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニユファ クチャリン グサポート 事業	コンスト ラクショ ンサポー ト事業	I Tサポー ト事業	EMS事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	17,173	3,647	914	3,110	24,846	431	25,277	—	25,277
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	—	—	—	0	199	200	△200	—
計	17,174	3,647	914	3,110	24,847	631	25,478	△200	25,277
セグメント利益 又は損失 (△)	391	181	25	8	607	△50	556	△116	440
セグメント資産	6,806	1,745	1,694	2,202	12,448	789	13,237	△946	12,291
セグメント負債	4,441	579	408	795	6,224	135	6,359	△946	5,413
その他の項目									
減価償却費	32	3	0	58	94	10	104	—	104
受取利息	0	0	0	—	0	0	0	—	0
支払利息	4	—	—	0	4	—	4	—	4
持分法投資損 失 (△)	△0	△0	—	—	△0	△0	△1	—	△1
特別損失	8	—	—	—	8	—	8	—	8
(減損損失)	(8)	(—)	(—)	(—)	(8)	(—)	(8)	(—)	(8)
持分法適用会 社への投資額	8	2	—	△0	11	△0	11	—	11
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	71	9	0	11	94	3	97	—	97

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

(2) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	マニフアクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	ITサポート事業	EMS事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,671	3,976	2,709	4,111	29,468	503	29,971	—	29,971
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	2	0	—	5	217	222	△222	—
計	18,674	3,978	2,709	4,111	29,473	721	30,194	△222	29,971
セグメント利益又は損失 (△)	49	154	86	118	408	△23	384	—	384
セグメント資産	6,232	1,766	1,658	2,427	12,084	703	12,788	△979	11,809
セグメント負債	3,995	535	362	979	5,872	86	5,958	△979	4,979
その他の項目									
減価償却費	45	4	1	48	100	1	101	—	101
受取利息	0	2	0	0	4	0	5	△4	0
支払利息	6	—	—	0	7	0	7	△4	2
持分法投資損失 (△)	△2	△0	—	—	△3	△1	△4	△0	△4
特別損失	6	—	2	0	8	—	8	—	8
(減損損失)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
持分法適用会社への投資額	0	0	—	—	0	0	0	△0	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111	12	0	4	129	0	129	—	129

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業及び海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。
- (2) セグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務消去額であります。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間の取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社	4,323	マニファクチャリングサポート事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
スカイワークスフィルターソリューションズジャパン株式会社	5,121	マニファクチャリングサポート事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	I Tサポート事業	EMS事業	計				
減損損失	8	—	—	—	8	—	8	—	8

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	I Tサポート事業	EMS事業	計				
のれん償却額	—	—	15	—	15	34	49	—	49
のれん	—	—	439	—	439	284	724	—	724

(のれんの重要な変動)

「I Tサポート事業」セグメントにおいて、株式会社パートナーの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事項によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては454百万円であります。

「その他」の区分において、株式会社サザンプランの株式を取得し、連結の範囲に含めております。なお、当該事項によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては318百万円であります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マニファクチャリングサポート事業	コンストラクションサポート事業	I Tサポート事業	EMS事業	計				
のれん償却額	—	—	45	—	45	45	90	—	90
のれん	—	—	393	—	393	239	633	—	633

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,096.79円	1,090.90円
1株当たり当期純利益	125.56円	46.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122.51円	45.50円

（注）1.（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる、当連結会計年度に係る1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	780	292
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	780	292
普通株式の期中平均株式数（株）	6,216,877	6,243,617
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	154,734	176,576
（うち新株予約権（株））	(154,734)	(176,576)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数70,900個（普通株式354,500株））	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。